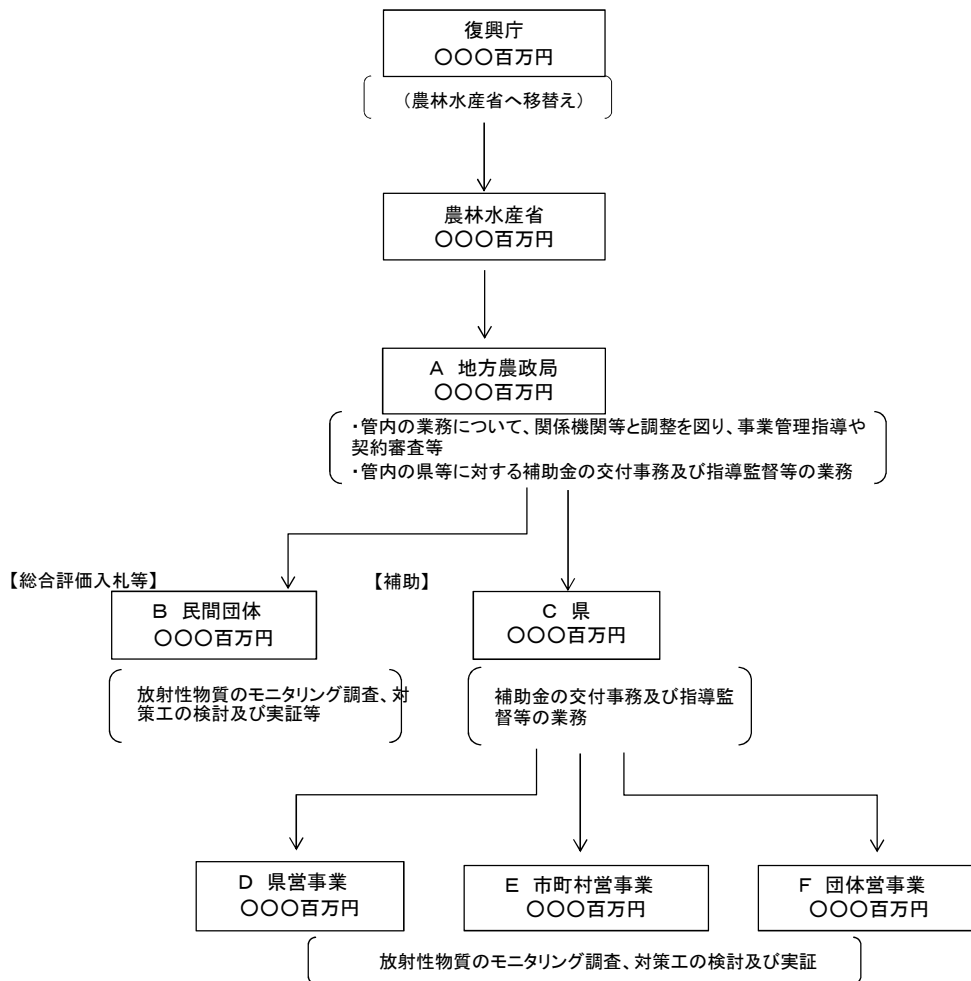


平成25年行政事業レビューシート				(復興庁)				
事業名	ため池等汚染拡散防止対策実証事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島再生復興基本方針 (平成24年7月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ため池等の農業水利施設の底質から高濃度の放射性物質が検出されており、下流地域の農地・農作物や生活環境への影響を防ぐため、放射性物質の拡散を防止する対策が求められている。このため、ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリング調査を行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する対策技術を確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 国が実施主体となる事業 ①ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、②国営のダム等における放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証、③実証事業全体の成果の収集・分析及び汚染拡散防止対策技術のとりまとめ。(補助率：全額国費) 2. 県、市町村、民間等が実施主体となる事業 ①ため池等の農業水利施設からの放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、②ため池等における放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証。(補助率：定額)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			700	-	2,400	
		繰越し等			△ 700	700		
		計			-	2,630	2,400	
	執行額				-			
	執行率(%)				-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	ため池等の農業水利施設における汚染拡散防止対策技術を確立	成果実績		式	-	-	-	1
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	汚染拡散防止対策技術の実証箇所	活動実績		箇所	-	-	-	-
		(当初見込み)			(-)	(-)	(-)	(45)
単位当たりコスト	-		算出根拠	執行額/活動実績 (平成24年度は未執行のため)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ため池等放射性物質汚染拡散防止対策事業	1,930	2,400	所要額を計上				
	計	1,930	2,400					

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・本事業は、原子力災害からの復興及び再生の基本となる事項であり、かつ高度な技術力を要することから、国が責任を持って実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	平成24年度は未執行のため
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	平成24年度は未執行のため
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、ため池等の農業用水利施設からの放射性物質の拡散防止対策を実証する事業であり、福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)における放射性物質の流入・流出防止対策及び東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)における農業復興に向けた基礎づくりに資するものであり、国費を投入する必要がある。 ・本事業は、ため池等の農業用水利施設からの放射性物質の拡散防止対策技術の確立を目的としており、調査対象エリアは平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第25条第1項の規定による除染特別地域及び第32条第1項の規定による汚染状況重点調査地域等であり、かつ高度な技術力を要することから、国が責任を持って実施する必要がある。 <p>【繰越について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度においては、放射性物質の拡散防止に関する実証調査対象施設の選定等、事業実施の手続きを進めたが、地方自治体や地元との協議に時間を要したため、24年度中の執行には至らず、補正予算額700百万円の繰越となった。その後手続きを行い、モニタリング調査及び実証を進めているところ。 				
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(24年度の執行実績が不十分な点検が行えないため、次年度の行政事業レビューにおいて改めて外部有識者による点検を行うこととする。)</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する技術の確立に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					25新-11

※平成25年度予定



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)